

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 公告方法 当社のWebサイトに掲載します。  
 (http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm)  
 定時株主総会 6月  
 株主確定基準日 ・定時株主総会/期末配当 3月31日  
 ・中間配当 9月30日  
 ・その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1  
 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 氏名、住所などのご変更</li> <li>● 単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>● 配当金の受け取り方法、振込先のご変更</li> </ul>	お取引の証券会社にお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ</li> <li>● 未払い配当金に関するご照会</li> </ul>	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別口座から証券会社口座への振替え手続き</li> </ul>		

※みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324  
 〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4  
 ご来店窓口 みずほ信託銀行 全国本支店 および みずほインベスターズ証券 全国本支店  
 未払い配当金に関するご照会については、みずほ銀行全国本支店でも取扱っています。

## ホームページのご案内

<http://www.kureha.co.jp/>

当社Webサイトに「個人投資家のみなさまへ」を開設しております。  
 身近にあるクレハ製品や業績の概況についてご説明しておりますので、ぜひご覧ください。



「TOPページ」  
 ↓  
 「投資家情報」  
 ↓  
 「個人投資家のみなさまへ」  
<http://www.kureha.co.jp/ir/personal/index.html>  
 からご覧ください。

# クレハ レポート

## 第99期 中間報告書

(2011年4月1日～2011年9月30日)

証券コード：4023



Advanced Materials



Specialty Chemicals



# KUREHA REPORT

Specialty Plastics



Construction Related & Others



株式会社クレハ  
 KUREHA CORPORATION

株式会社クレハ  
 KUREHA CORPORATION

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
岩崎 隆夫

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第99期中間期（2011年4月1日から2011年9月30日まで）の「クレハ レポート」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が本格化してまいりましたが、福島第一原子力発電所の事故の収束が長期化し、多方面に影響を及ぼしています。また、欧米の金融不安、新興国の金融引締めにより輸出の伸びが鈍化し、円高は企業の採算悪化を招いております。

当社グループはこのような状況のもと、東日本大震災とその余震により被害を受けた主力工場の早期操業再開に注力し、不要不急の経費削減に努めました。その結果、当中間期の連結売上高は588億52百万円、営業利益は42億14百万円、経常利益は39億57百万円となりました。当期純利益は、東日本大震災の余震などに伴う災害損失等を計上し、9億75百万円の純損失となりました。

当中間配当金は、当初予定の通り、1株につき5円とさせていただきます。

個人消費の足踏み、急激な円高、金融市場の混乱を受けた海外経済の下振れなど、先行きは不透明な状況にありますが、当社グループは、「競争優位にある既存事業の強みを伸ばしながら新規事業を育成・拡大する」とした事業戦略を遂行してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

## 利益配分方針

利益を向上させ、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えています。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としています。

## 1株当たりの配当金

	96期	97期	98期	99期
中間	5	5	5	5
期末	5	5	5	(5)
年間	10	10	10	(10)

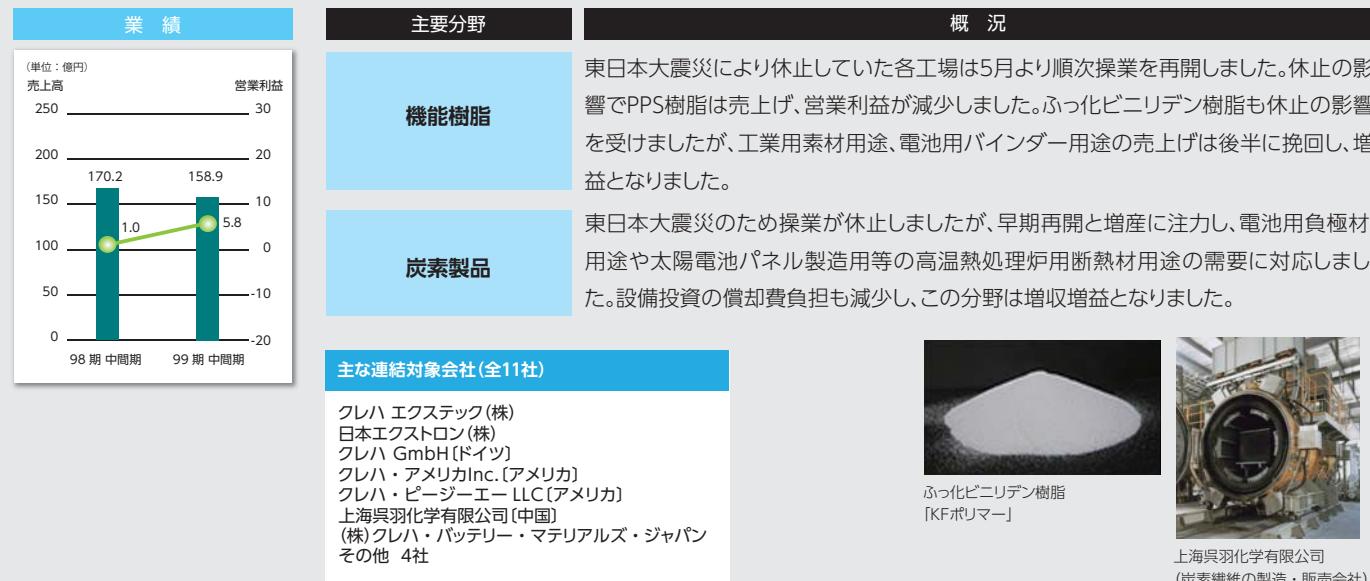
( )は予想

# 財務ハイライト

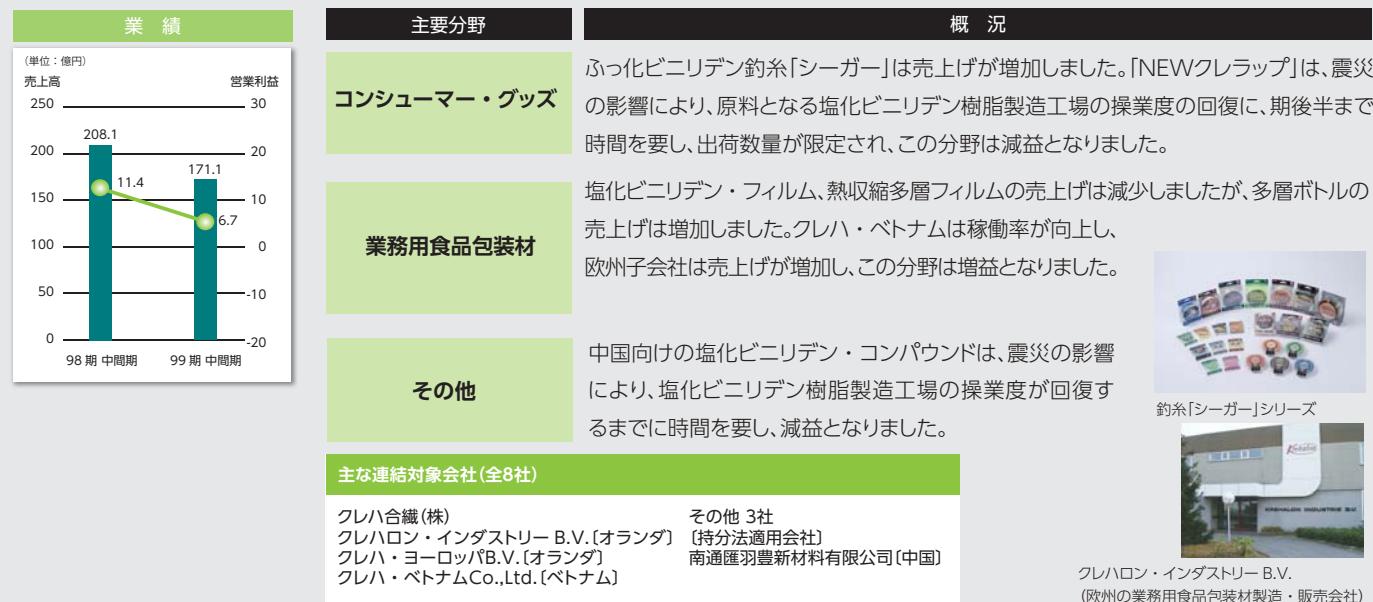


■ 売上高 ● 営業利益

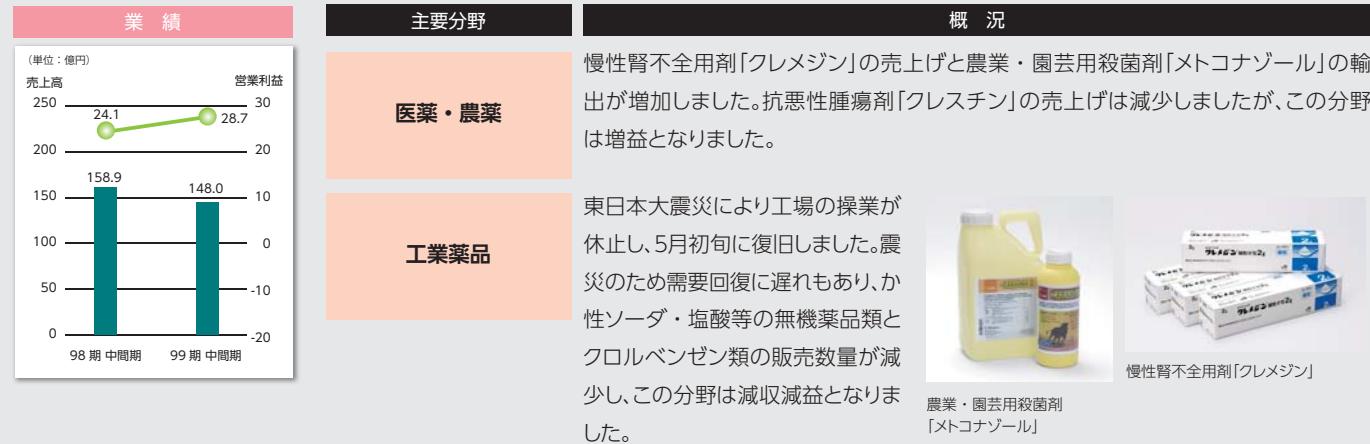
## 機能製品事業



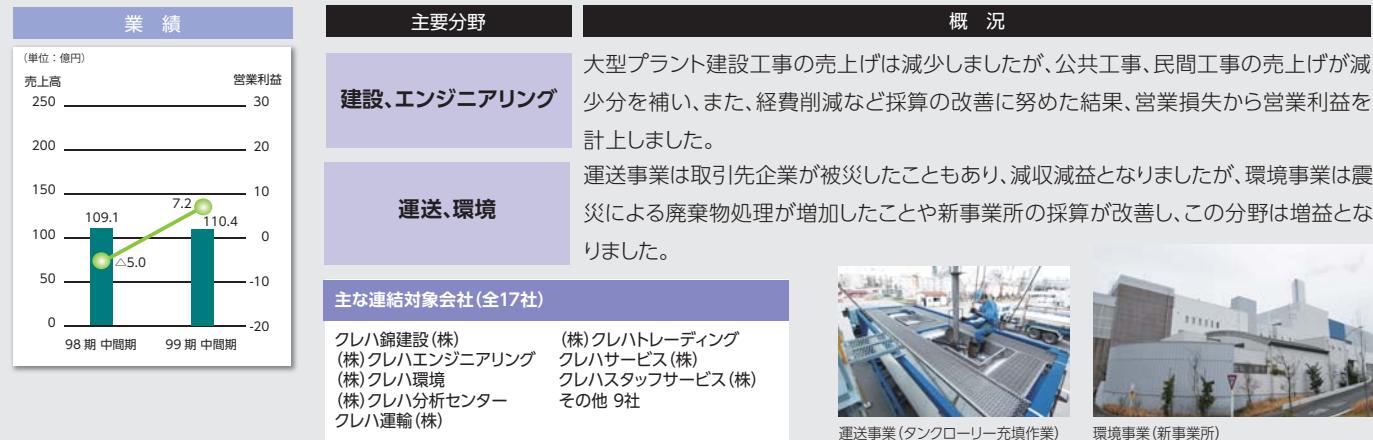
## 樹脂製品事業



## 化学製品事業



## 建設関連およびその他関連事業



# 競争力を磨き、社会に役立つ企業へ。 クレハは、さらに前進します。

クレハには将来を担う技術があります。

ただし、それを世に送り出すには、一人ひとりのたゆまぬ努力と社内外との連携が必要です。

今号では、クレハを支える技術と東日本大震災から学んだ企業風土のあり方について、

社長メッセージを掲載しました。

## 未来をけん引する力① PGA樹脂

### 石油掘削施設でPGA樹脂活用の動きが

PGA（ポリグルコール酸）樹脂は、クレハが世界で初めて量産技術を確立した生分解性樹脂です。最近、注目を集めている用途として石油掘削施設における利用があげられます。海底などの石油掘削現場では、高圧の泥水を油層に注入して亀裂を生じさせます。

PGAを泥水に混ぜ込んで注入すると40～60℃の地下熱によって数日後にPGAは二酸化炭素と水に分解され、原油の通り道ができます。これまではPLA（ポリ乳酸）樹脂が用いられてきましたが、

PLAの分解には100℃以上の高温環境が必要となるため、PGAの方がはるかに使い勝手がよいと評価されています。

また、当社には世界各地から新しい用途についての引き合いが多数寄せられています。PGAは、世界のマーケットを狙える商品に大きく育てられると考えています。

## 未来をけん引する力② リチウムイオン電池用の負極材とバインダー

### エコカーの普及を後押し

リチウムイオン電池は、ハイブリッド車や電気自動車の普及のカギを握る技術といわれています。リチウムイオン電池に使われる負極材の1つに、当社の「カーボトロンP」があります。その優れた耐久性や充放電特性に世界中の電池メーカーや自動車メーカーが注目しており、採用も進んでいます。

一方で、今後の需要の増大に対応するには大きな設備投資が必要となります。自動車のような大量生産品の材料には、品質の確保とともに、いかに速く、安定的かつ大量にモノを供給できる能力を持つかが決め手となります。

### 勝ち残りに向けた連携

2011年6月、クレハは伊藤忠商事株式会社とリチウムイオン電池負極材の製造・販売とバインダーの販売を行う合弁会社「株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン」を設立しました。伊藤忠商事株式会社はリチウムイオン電池に関する事業を幅広く展

開しており、強力なパートナーを得たといえます。また、電池材料の研究開発と顧客との技術交流を深めるため、新材料研究所と電池材料技術センターを新たに作りしました。

### ふっ化ビニリデン事業の新たな展開

リチウムイオン電池の材料として欠かせないのがバインダー（接着剤）です。当社のふっ化ビニリデン樹脂はバインダーとしての優れた特性が評価され、高い市場シェアを持っています。今後、高機能携帯端末などの民生用途、エコカーなどの車載用途、電力貯蔵用定置型電源用途などでリチウムイオン電池の市場が伸張する中、ふっ化ビニリデン樹脂の需要拡大が見込まれます。また、太陽電池用バックシートや水処理用中空糸膜などの一般産業用途でも、需要の拡大が期待されます。クレハは、原料を安定的に調達し、アジア市場をはじめ、今後の世界的な需要の拡大に対応するため、2011年12月に中国でふっ化ビニリデン樹脂製造子会社を設立することとしました。

## 未来をけん引する力③ 企業風土

### 震災という試練を乗り越えて

企業活動には、予期せぬリスクが待ち受けています。いかなる危機に遭遇しようとも、立ち向かうという信念が試されているのです。

東日本大震災に遭遇し、いわき地区の従業員の多くは電気もなければ食べ物も水もないという状況におかれまして。自宅が津波で

流された従業員もいました。そのような状況にも関わらず、一人ひとりが不屈の闘志とひた向きの努力をもって、復旧作業に全力を注ぎました。余震が発生する中、いわき事業所は日に日に本来の姿を取り戻し、5月末にはすべてのプラントが稼働し、7月に全面復旧を果たしました。

クレハグループの企業文化のあり様に「絆」という言葉が重なり、全員が一丸となって前に突き進むという一体感を手にすることができました。

### 地域にしっかりと根を張って

いわき事業所は、クレハグループのモノづくりの拠点です。地域に根ざした企業として信頼を得てきました。この震災においても従業員たちが敢然と行動し、クレハグループだけでなく地域の復旧・復興作業に向けた活動も展開してくれました。

震災の後、従業員から私に届いたメッセージがあります。1つは「失敗しない最大のコツは、成功するまで続けることです」というもの。もう1つは「柱や梁は折れても心は折れていません」というものでした。

本当の危機管理とは、このような企業文化・企業風土を育てることだと思います。

### 社会に役立つ製品で、もっと力強く

2005年にクレハは新しい企業理念をつくりました。“社会に役立つ事業、価値ある製品の創出に全力をあげる”というものです。

いま、私たちが手がける製品は、産業を下支える中間素材が中心です。東日本大震災では、私たちの製品が届かないことで、お取引企業の製造ラインを止めてはいけなないと考え、製造ラインの復旧に努め、その後の安定的な生産・販売にこぎつけました。

クレハグループは、社会に役立つ価値ある製品をお届けすることと地域の復興に、これからも全力で取り組んでまいります。



代表取締役社長 岩崎 隆夫



いわき事業所  
復旧作業

## PGAプラントのオープニングセレモニーを開催

2009年に着工したクレハ・ピージーエーLLC(米国・ウエストバージニア州)のPGA商業生産プラントが完成し、2011年9月、現地でオープニングセレモニーが執り行われました。

PGA樹脂[Kuredux®(クレダックス®)]は、酸素や炭酸ガスが透過しにくい、水との反応で分解しやすい、強度が高いといった特長を併せもつ樹脂です。1995年に世界で初めて当社が工業化に成功しました。PGAプラントはデュポン社(米)のベルプラント敷地内に立地し、年間4,000トンの生産規模を持っています。当社のモノづくりのDNAが作り出したユニークな素材[Kuredux®]、その優れた特性を生かした用途開発に今後も注力してまいります。



プラント全景



テープカット

進化し続けるラップ「NEWクレラップ®」  
グッドデザイン賞を連続受賞

「NEWクレラップ®」が2011年度グッドデザイン賞(公益財団法人日本デザイン振興会主催)を受賞しました。グッドデザイン賞は、6年連続、通算7度目の受賞となります。今年、「つまめるフラップ」の大型化、「巻き戻りガード」の設置、カートン表記の見直しなど使い勝手の向上を目指したパッケージのリニューアルを行いました。基本コンセプトは「いちばんうれしいラップになろう。」。誰にでも使いやすく、最後まで安心して使えるラップを目指しています。



## 新製品

## 「レンジクッキング だし巻きたまご」

電子レンジを使って簡単に調理できる“キッチンさんレンジクッキング”シリーズから、「レンジクッキング だし巻きたまご」が新発売されました。容器にたまご1個を割り入れ、かきまぜ、合計1分20秒ほど加熱すれば、おいしいだし巻きたまごが完成。手軽に時間をかけず調理できるので、忙しい朝のお弁当づくりにピッタリです。



## CSR活動

## ■ 物流段階の環境負荷低減

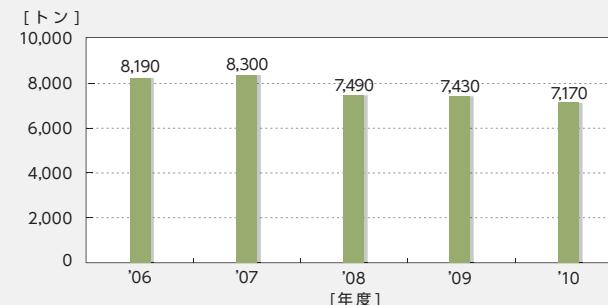
物流分野における環境負荷低減について、当社は中長期的にエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を年平均1%以上低減させることを目標に、以下の事項の推進に取り組んでいます。

- ①生産拠点からの直送化推進による輸送距離の短縮
- ②中長距離の陸上トラック輸送から鉄道を利用したコンテナ複合輸送へ切り替えるモーダルシフトの実施
- ③近距離港の活用による陸上輸送距離の短縮
- ④取引運送事業者によるエコドライブの推進

2010年7月にモーダルシフトへの取り組みが評価され、「エコレールマーク」の取組企業認定ならびにNEWクレラップをはじめとする家庭用品の商品で同マークの認定を受けました。

2010年度の物流段階におけるエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/輸送重量)は、2006年度に比べて8.0%の削減となりました。また、2010年度の二酸化炭素の排出量は、2006年度に比べて1,020トン減少し、12.5%削減となりました。

## ● 特定荷主・二酸化炭素排出量



## ■ エコキャップ収集

クレハグループは2008年から独自にエコキャップ収集運動を展開しています。2008年から2010年まで約630キロ(約25万2千個)を収集しました。エコキャップはリサイクル業者をとおして換金され、約315人分のポリオワクチンが発展途上国に贈られています。



エコキャップ収集運動

詳しいCSRの取組みは「CSRレポート2011」をご覧ください。➡

ホームページにアクセスします。

「TOPページ」→「CSR活動」→ CSRレポート ダウンロード

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期(第98期) 2011年3月31日現在	当中間期(第99期) 2011年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	64,161	58,563
固定資産	117,591	119,656
① 有形固定資産	83,917	87,422
無形固定資産	868	909
投資その他資産	32,805	31,324
② 資産合計	181,753	178,219
<b>負債の部</b>		
流動負債	49,051	49,620
固定負債	43,200	40,878
負債合計	92,252	90,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本	89,310	87,478
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,456	9,149
利益剰余金	71,935	70,408
自己株式	△4,542	△4,540
その他の包括利益累計額	△477	△555
新株予約権	64	72
少数株主持分	603	724
純資産合計	89,500	87,720
② 負債・純資産合計	181,753	178,219

- ① 有形固定資産  
海外を含む高水準の設備投資が、減価償却費を上回りました。
- ② 資産合計／負債・純資産合計  
株価・震災等の外部要因により、減少いたしました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(第98期) 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	当中間期(第99期) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売上高	64,642	58,852
売上原価	47,976	42,079
売上総利益	16,666	16,772
販売費および一般管理費	13,657	12,558
営業利益	3,008	4,214
営業外収益	651	672
営業外費用	1,113	928
経常利益	2,547	3,957
特別利益	280	841
特別損失	408	5,153
税金等調整前当期純利益	2,418	△354
当期純利益	1,253	△975

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(第98期) 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	当中間期(第99期) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	5,276
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,378	△9,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△261
現金および現金同等物に係る換算差額	△31	△112
④ 現金および現金同等物の増減額	925	△4,690
現金および現金同等物の期首残高	7,213	10,746
現金および現金同等物の期末残高	8,138	6,055

- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
高水準の設備投資に加え、工事代金決済が増加いたしました。
- ④ 現金および現金同等物の増減額  
前期末における緊急時の手元流動性確保を解除いたしました。

会社の概要 (2011年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ  
 英文社名 KUREHA CORPORATION  
 本店 東京都中央区日本橋浜町3-3-2  
 設立 1944年6月21日  
 資本金 12,460百万円  
 グループ従業員数 4,091名(単独：1,661名)  
 支店 大阪支店  
 営業所 名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所  
 事業所 いわき事業所(福島県いわき市)  
 樹脂加工事業所(茨城県小美玉市、兵庫県丹波市)  
 総合研究所、農業研究所、新材料研究所(福島県いわき市)  
 生物医学研究所(東京都新宿区)  
 特別研究室(福島県いわき市、茨城県小美玉市)  
 研究所 PGA研究所、加工技術センター(茨城県小美玉市)

取締役・監査役・執行役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長 岩崎 隆夫  
 代表取締役専務執行役員 萩野 直二  
 代表取締役専務執行役員 鈴野 直哉  
 取締役専務執行役員 宗像 敬吉  
 取締役常務執行役員 小林 豊  
 取締役常務執行役員 佐川 正  
 取締役常務執行役員 須能 則和  
 独立社外取締役 斉藤 邦彦  
 独立社外取締役 高橋 彦武

常勤社外監査役 平野 恭昌  
 常勤監査役 阿久根 豊  
 常勤監査役 清輔 洋一  
 社外監査役 北村 大

常務執行役員 紫垣 由城  
 常務執行役員 福沢 直樹  
 常務執行役員 中谷 秀雄  
 常務執行役員 松尾 修介  
 執行役員 蛭田 宣行  
 執行役員 洪谷 幸広  
 執行役員 山本 孝士  
 執行役員 小口 義春

株式の状況 (2011年9月30日現在)

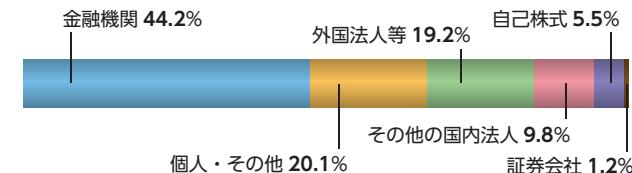
発行可能株式総数 600,000,000株  
 発行済株式の総数 181,683,909株  
 株主数 16,055名

大株主の状況 (2011年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	8.0
東京海上日動火災保険株式会社	11,640	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,475	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,499	4.4
第一三共株式会社	5,830	3.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,159	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000	2.3
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	3,878	2.3
エスエル オムニバス アカウント(イギリス)		
ジユニパー(サウジアラビア)	3,725	2.2
みずほ信託銀行株式会社	2,664	1.6

(注) 当社は自己株式10,012千株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2011年9月30日現在)



株価の推移

